岡山県エコ・オフィス・プラン
～地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～
及び
岡山県環境マネジメントシステム

令和７年度実施結果報告書



岡山県マスコット「ももっち・うらっち」

令和８年１０月

岡　　山　　県

Ⅰ　岡山県エコ・オフィス・プラン及び環境マネジメントシステムについて

県では、事務事業における環境配慮の一層の推進と、温室効果ガス排出量の削減を図るため、「岡山県エコ・オフィス・プラン～地球温暖化対策実行計画（事務事業編）～」を令和５年３月に策定し、「岡山県環境マネジメントシステム」により取組を推進した。

（参考）岡山県エコ・オフィス・プランの概要

基準年度	2013（平成 25）年度
計画期間	2023（令和５）年度～2030（令和 12）年度
対　　象	知事部局、教育庁、警察本部、企業局、議会事務局、監査事務局、各行政委員会の事務局、全出先機関等（学校、警察署等を含む。）が行う事務事業全般。指定管理者制度導入施設も対象とする。
目　　標	温室効果ガス排出量を、2030（令和 12）年度までに 2013（平成 25）年度比で 50％削減

Ⅱ　取組状況

１　温室効果ガス排出量

令和７年度の実績は次のとおりである。

区分	基準年度（H25）	R7実績		（参考）目標年度（R12）	
		※2	基準年度比		基準年度比
温室効果ガス排出量（t－CO2）※1	125,655	71,139	△43.4%	62,828	△50.0%

※１　温室効果ガス排出量は、各温室効果ガスの物質（CO2、CH4、N20 等）ごとに、活動の区分ごとの排出量に当該物質の地球温暖化係数（CO2：１、CH4：28、N20：265 等）を乗じ、それらを合算することにより算定する。

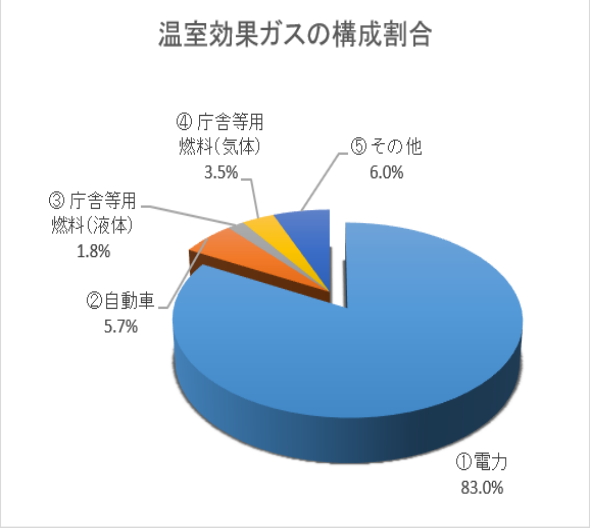
※２　排出量の算定に用いる電力排出係数は、国の公表する毎年の排出係数による。

【参考：温室効果ガスの排出要因】

排出要因	排出量（$t\text{-}CO_2$）
①電力	59,060.8
②自動車　※3	4,060.4
③ 庁舎等用燃料（液体）	1,280.7
④ 庁舎等用燃料（気体）	2,463.4
⑤ その他　※4	4,273.4
計	71,138.7

※3　「自動車」には、排気ガス、カーエアコンからの漏出を含む。

※4　「その他」は、下水処理、家畜の飼養・排せつ物の管理等によるもの。



２　政府実行計画に準じた５つの取組に係る取組実績

県組織全体で、次の項目に取り組んだ。

（１）太陽光発電設備の導入

設置可能な建築物（敷地を含む）の約 50%以上に設置することを目指して取り組んでいる。

※　「設置可能な建築物」については、令和６・７年度に実施した構造判断調査を踏まえて決定

R7年度末時点 (kW)	R7年度 導入容量(kW)
2,758.5	50.0

（２）新築建築物のＺＥＢ化

まずは ZEB Oriented 相当※以上を目指し、可能な場合は ZEB Ready※とすることを目指して取り組んでいる。

※　ZEB Oriented 相当：再エネ導入を除き、30～40%以上の省エネを図った建築物

※　ZEB Ready：再エネ導入を除き、50%以上の省エネを図った建築物

R7年度新築 建築物竣工数 （箇所）	うち、ZEB Oriented 相当以上の建物 （箇所）	令和7年度達成率
4	4	100%

（３）電動車の導入

代替可能な電動車（EV、FCV、PHEV、HV）がない場合等を除き、新規導入・更新については全て電動車とすることを目指し、ストック（使用する公用車全体）でも全て電動車とすることを目指して取り組んでいる。

令和７年度の導入車両の状況

導入車両(台)	電動車に代替可能な車 (A)	電動車 (B)	EV	PHEV	FCV	HV	非電動車	電動車に代替不可能な車	電動車に代替可能な車の電動化割合 (B)/(A)
105	55	55	5	1	0	49	0	50	100.0%

令和７年度末時点の保有車両の導入状況

保有車両(台)	電動車に代替可能な車 (A)	電動車 (B)	EV	PHEV	FCV	HV	非電動車	電動車に代替不可能な車	電動車に代替可能な車の電動化割合 (B)/(A)
1,473	713	338	88	3	0	247	375	760	47.4%

（４）ＬＥＤ照明の導入

県有施設全体で100%とすることを目指して取り組んでいる。

LED 化対象 延床面積（㎡） (A)	LED 化済の延床面積(㎡)		導入 割合 (C)/(A)	R7 年度 LED 化延床面積(㎡) (C)-(B)
	R6 年度末 (B)	R7 年度末 (C)		
951,778	360,536	458,186	48.1%	97,650

※　床面積 200 ㎡以上の建物（倉庫等を除く）を進捗管理の対象としている。

（５）再生可能エネルギー電力の調達

電力を取り巻く状況等を考慮しつつ、調達する電力の 60%以上を再生可能エネルギー電力とすることを目指して取り組んでいる。

電力調達量 (MWh)	再生可能エネルギー 電力調達量 (MWh)	導入割合
136,812	662	0.5%

３　オフィスワークにおける取組結果

県組織の全ての所属において、次の項目の削減等に取り組んだ。

（１）エネルギー関連項目

温室効果ガスの排出量に直接関連する主な項目について、いずれもエネルギー消費原単位で令和２年度から年１%以上の削減を目指して取り組んでいる。

区分		R2	R7			（参考）目標年度（R12）	
			目標値 ※1	実績	R2 年度比	目標値	R2 年度比
①電力（MWh）	実使用量	142,590	139,269	136,812	△4.1%	128,901	△9.6%
	原単位※2	78.94	77.62	76.62	△2.9%	71.36	△9.6%
②自動車燃料（kℓ）	実使用量	2,102	1,768	1,679	△20.1%	1,900	△9.6%
	原単位	1.27	1.07	1.02	△19.8%	1.15	△9.6%
③庁舎等用燃料（液体）(kℓ)	実使用量	1,417	923	771	△45.6%	1,281	△9.6%
	原単位	0.84	0.55	0.46	△45.2%	0.76	△9.6%
④庁舎等用燃料（気体）(千㎥)	実使用量	1,288	1,507	1,497	16.2%	1,164	△9.6%
	原単位	1.74	1.81	1.72	△1.2%	1.57	△9.6%

※１　R7 年度は R2 年度実績から 4.9%削減することを目標としている。

※２　エネルギー消費原単位とは、エネルギー消費量をエネルギーの使用量と密接な関係を持つ値で除して求めるもの。

（２）省資源等に関する項目

温室効果ガスの排出量に直接は反映されないものの、用紙の製造や水道の供給等に係る事業者が温室効果ガスを排出しており、県が利用する段階で間接的に排出に関わることになることから、前の年度より削減（抑制）することを目標に取り組んでいる。

区分	R5 実績（参考）	R6 実績	R7		
			実績	前年度比	R5年度比（参考）
⑤複写機用紙（千枚）	136,889	136,112	132,911	△2.4%	△2.9%
⑥事務用封筒（千枚）	431	455	420	△7.7%	△2.6%
⑦水道水（千㎥）	826	843	866	2.7%	4.8%
⑧廃棄物（t）	2,264	2,046	1,907	△6.8%	△15.8%

（３）グリーン購入

「令和７年度岡山県グリーン調達ガイドライン」に基づき環境物品等の調達を行っており、県が重点的に調達を推進すべき２１の特定調達品目中１品目でわずかに特定調達品目以外の物品を調達した例があったが、その他の２０品目では特定調達品目の調達実績が 100％であった。

Ⅲ　取組の評価等

１　取組の評価

県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量は、基準年度比 43.4％減と順調に減少している。

政府実行計画に準じた５つの取組のうち太陽光発電設備の導入については、故障していた設備の更新に伴い、50.0kW を導入している。また、既設建築物については、令和６・７年度に実施した構造判断調査の結果を踏まえて「設置可能な建築物」を決定し、順次導入を進めることとしている。

新築建築物の ZEB 化については、令和７年度の新築建築物４件全て ZEB Oriented 相当以上を達成している。

電動車の導入については、代替可能な電動車がない場合等を除いて、令和７年度の導入車両の電動化割合は 100％となっており、令和７年度末時点の保有車両の電動化割合は、前年度から 5.8 ポイントプラスの 47.4％と順調に上昇している。

LED 照明の導入については、前年度から 10.0 ポイントプラスの 48.1％と順調に上昇している。

再生可能エネルギー電力の調達については、令和 12 年度 60％の調達目標に対して、0.5％の導入に止まっているが、再生可能エネルギー電力は、通常の電力に

比べて調達コストがかかることから、まずは排出係数の低い電力を調達することとしている。

オフィスワークの取組のうちエネルギーに関する項目の目標は、令和２年度実績値から 4.9%削減を目標としているが、自動車燃料と液体燃料は目標達成、電力と気体燃料は目標不達成となっている。自動車燃料は、燃費性能向上やＥＶの活用、ウェブ会議の定着等が、液体燃料は、本庁舎の設備変更などが主な要因である。電力は、猛暑による使用量の増加などの要因はあったものの、井笠地域事務所の食堂閉鎖や信号の LED 化、児島湖流域下水道浄化センターのポンプの更新などによりトータルでは減少したが、目標達成には至らなかった。気体燃料は、備中県民局の設備変更などの影響で増加した。

省資源等に関する項目では、前年度実績より削減することを目標としているが、複写機用紙、事務用封筒及び廃棄物は目標達成、水道水は目標不達成となっている。

２　今後の取組

岡山県エコ・オフィス・プランに基づき、県の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を、令和 12 年度までに平成 25 年度比で 50%削減することを目指し、引き続き行政の率先行動として、事業者・消費者の立場での環境配慮の取組を進め、政府実行計画に準じた５つの取組をはじめ、事務事業の実施における省エネルギー、省資源、グリーン購入等の取組を推進していく。